



横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

週間トピックス Vol. 479 (2018. 9. 7)

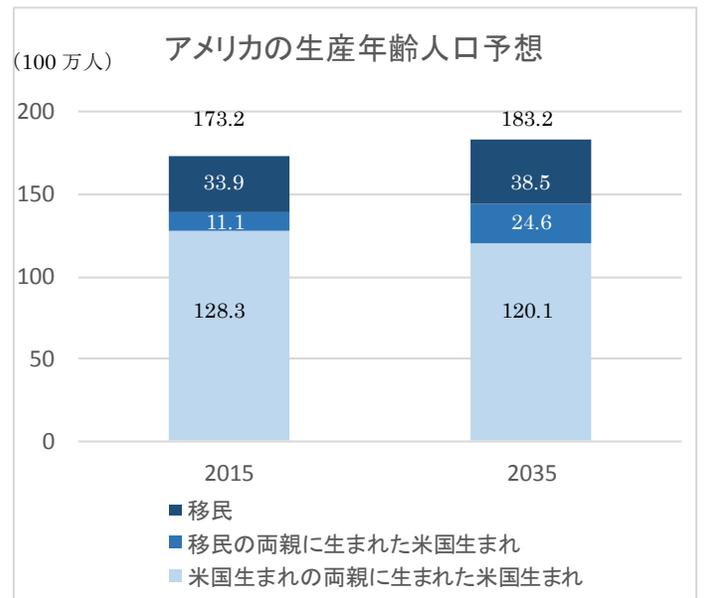
<今週のトピックス>

アメリカの生産年齢人口と移民

トランプ大統領の移民関連の政策に対してはアメリカ国内、国外問わず様々な議論があり、日本のメディアでも取り上げられていると思いますが、今回はピュー研究所による生産年齢人口（ここでは25-64歳と定義）予想と移民の関係をご紹介します。

アメリカでは、これまで生産年齢人口増加のドライバーであった1945～65年頃生まれのベビーブーム世代がリタイヤし始めており、替わって移民がドライバーになることが予想されています。生産年齢人口全体で見ると、2015年から20年後の2035年にかけて約1,000万人増加すると予想しています。ちなみにこの数字は、ベビーブーム世代が労働力を供給しつづけた1960年代の半分以下です。

移民を切り口に内訳を見ると、2015年から2035年にかけて、最大セグメントである「米国生まれの両親に生まれた米国生まれ」の層は▲820万人となる一方で、「移民の両親に生まれた米国生まれ」の層は+1,350万人、新たにアメリカに来る「移民」は+460万人（移民は過去データから推計）と予想されており、「米国生まれの両親に生まれた米国生まれ」の減少を「移民の両親に生まれた米国生まれ」と「移民」の増加でカバーすることで、生産年齢人口全体が伸びる構図になっています。



ピュー研究所では、今後20年の生産年齢人口において最も重要なのは新たなアメリカに来る移民で、この動向が既に米国に暮らしている移民にも影響を与えるとしてお

り、仮に移民をまったく受け入れない場合、2035年の生産年齢人口は1億6,520万人(165.2)まで減少すると予想していることから、アメリカにとって移民は将来にわたって重要である、としています。

(出所：Pew Research Center)

- ・本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ご利用に関しては、すべてお客さま自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
- ・本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
- ・本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
- ・本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。